

令和3年9月
第5回清水町議会定例会一般質問事項

質 問 者	質 問 事 項	
議 席 氏 名	議 席	氏 名
4	中河	つる子
<p>1 防災対策について</p> <p>本町の台風災害から5年が経過した。被災した橋などの復旧工事も終了し、生活に支障をきたさなくなった。</p> <p>平成29年9月に作成の「清水町防災ガイドマップ」の内容と避難体制について伺う。</p> <p>(1) ガイドマップの中にある「避難勧告」が今年5月に廃止され、「避難指示」一本になり、避難指示ができれば、全員退避になったそうだが、全員退避のできる施設の確保はできるのか。</p> <p>(2) 安全に避難するための情報として、防災無線が各戸に貸与されたが、その普及率はどのくらいか。</p> <p>(3) お年寄り、障がい者を含め、避難体制作りはどのようになっているか。</p> <p>(4) 地域への防災教育は、どのようになっているか。</p> <p>2 「生理の貧困」対策について</p> <p>経済的な理由で、生理用品の入手に苦しむ「生理の貧困」が、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、社会問題となっている。</p> <p>雇用状況の悪化による収入の減少している家庭の児童、生徒、アルバイトが減り生活に困っている学生も増えている。また、令和3年6月16日に、菅内閣総理大臣を本部長とする「すべての女性が輝く社会づくり本部・男女共同参画推進本部合同会議」で決定された「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」の中に、「生理の貧困」にある女性への支援等が盛り込まれている。</p> <p>このコロナ禍で、とりわけ声があげにくい児童、生徒が安心して学校へ通うために、町内の小、中、高等学校、公共施設の女子トイレの個室に生理用品を置くべきと考えるが、教育長の考えを伺う。</p>		

質 問 者		質 問 事 項
議 席	氏 名	
3	山 下 清 美	<p>1 脱炭素への取り組みについて</p> <p>2020年10月、第203回臨時国会の所信表明演説で、菅総理は「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言し、今年6月9日「地域脱炭素ロードマップ」が決定され、2025年までの集中期間に政策総動員する。</p> <p>北海道は、今年6月9日、2050年までのゼロカーボン北海道の実現に向けて、関係者が目指す姿を共有し、連携・協働しながら、脱炭素化に向けた効果的な取り組みを進め、全道に拡大することを目的として、ゼロカーボン北海道推進協議会を設置した。8月17日、脱炭素化・ゼロカーボンの実現に向け、全国に先駆けた取り組みを進めようと国と道の会議が開かれ「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」として、道はゼロカーボン北海道を新たな成長戦略のひとつに掲げた。国も北海道での脱炭素の取り組みを進めたい考えで、全国に先駆けて設置した専門チームタスクフォースの会議が初めて開かれた。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 今年度、脱炭素を検討した事業は。 (2) 今後、各事業に脱炭素の視点を盛り込む考えは。 (3) 脱炭素に向けた庁内検討会議設置の考えは。 (4) 2025年までの集中期間政策総動員への対応は。 (5) 2050年脱炭素の町の実現を目指す考えは。

質 問 者	議 席 氏 名	質 問 事 項
		<p>2 体育館建設事業について</p> <p>体育館建設事業については、3月定例会で、「町民検討会議での意見、利用団体からの要望や事業費コストに留意し、町長部局と協議の上、建設事業を進めていく。」、6月定例会では、「今後開催する町民検討会議での意見や、利用団体からの要望なども踏まえながら、庁内議論を重ねていく。若い世代の職員の参画も重要であるので、庁内検討会議での議論や基本設計にも反映できるよう、意見やアイデアを聴取する機会を設けていく。」との答弁であった。</p> <p>その後、8月24日の全員協議会で建設予定地が発表されたが、予定地再検討も視野に建設地選定にあたっての次の5点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 町有の有効的な土地利活用の観点からの検討はされたのか。 (2) 町民検討会議ではどのように議論され、その中での意見をどのように咀嚼しての選定か。 (3) 若い世代の職員の意見をどのように把握したのか。 (4) 庁内会議での議論をどのように踏まえての選定か。 (5) 建設予定地選定については、まちづくり基本条例に基づき町民の意見を聞く必要があると思うが、考えは。

質 議	問 者	質 問 事 項
席	氏 名	
6	佐藤 幸一	<p>1 空き地の雑草対策について</p> <p>町内のあちらこちらに空き地が見られ、きちっと管理されている箇所もあるが、雑草が伸び放題の箇所もあり景観を損ねるばかりでなく、夏は害虫、春や秋は火災の発生も懸念される。 町として、地主に対しどのような対策を行っているのか伺う。</p> <p>2 JR北海道釧路支社への要請の成果について</p> <p>町長は、8月6日のフェイスブックで釧路へ出張したと書き込んでおり、新聞によるとJR北海道釧路支社への特急列車の十勝清水駅停車の要請とあるが、成果について伺う。</p> <p>3 新型コロナウイルス対策について</p> <p>(1) 国は北海道に8月27日から9月12日まで緊急事態宣言を発令し、北海道は清水町を一般措置区域として様々な制約を課した。 特に飲食店への時短営業等が要請され、飲食店はもちろんのこと、関連する酒類販売事業者やタクシー事業者なども大きな打撃を受けている。 これら、飲食店や関連事業者に対し町独自で支援金を交付し、事業者を救済する考えはないか伺う。</p> <p>(2) 感染力の強いデルタ株が猛威をふるっているが、無症状者からの感染拡大が問題となっている。 この無症状者からの感染を防止するために、希望者に対して公費によるPCR検査を実施してはどうか。</p>

質 議	問 席	者 氏	事 名	項
1 2	高 橋 政 悦	<p>1 清水町地域防災計画にある自主防災組織について</p> <p>近年、日本はもとより世界各地で発生している気候変動による異常気象は、それを止めるための時間は限りなく少なく、もうすでに着々と悪化している問題だということは、多くの方が強く感じているところだと思う。</p> <p>2016年8月に本町を襲った台風災害も例外的なことではなく、世界的異常気象の流れの中の一つであったと認識できる。その経験を踏まえ、平成30年7月、住民の生命、身体及び財産を災害等から保護するため、その対策について定めることを目的とし、清水町地域防災計画が策定されたが、その中で特に町民が直接的に災害発生の防止並びに災害発生時の被害軽減を図るためにある自主防災組織について、自主防災組織の育成等に関する進捗状況、自主防災組織の活動に関する現況、自主防災組織に対する行政の支援体制、自主防災組織の資機材の整備状況と今後の方針、自主防災活動の中心となる人材の養成等について町長の見解を伺う。</p> <p>2 公営住宅の用途廃止、目的外使用、事業主体変更、地域対応活用について</p> <p>本町にあっては、耐用年数を過ぎ老朽化しているものも含め470戸が町営住宅として供用されているが、現在入居戸数は369戸で入居率は78%ほどと認識している。</p> <p>つまり、空き家が101戸あるということだが、まずその空き家について何か対策を持っているかを伺う。</p> <p>また、町の中長期計画の中で順次取り壊し、建て替えの事業が行われていることは理解しているが、町民の期待、そして時代が移り変わるスピードに則しているかどうかといえ、決してそうではない状況であると考え。</p> <p>しかしながら、限られた予算の中でスピード感をもって計画の前倒しに踏み切ることが難しいことも理解できる。</p> <p>そこで、人口ビジョンを踏まえた上で、町営住宅の用途廃止、事業主体の変更により民間事業者がリフォーム、管理を請け負い、公営住宅の入居条件に制限されることなく入居可能となる住宅の設置、地域対応活用（サテライトオフィス）など検討余地はあると思うが、町長の見解を伺う。</p>		

質 議	問 席	者 氏	質 問 事 項
5	鈴木孝寿	<p>1 中学校の今後の在り方について</p> <p>町長が表明された御影中学校と清水中学校の合併については、これまで教育委員会では義務教育学校としての研究を行っているものの、合併については協議されていない。改めて町長の考え方を伺う。</p> <p>また、義務教育学校の研究と共に合併についても教育委員会において協議すると思われるが、教育委員会としてどのようなスケジュールで行うか、また、今後どのように取り組んでいくか伺う。</p> <p>2 職員研修及び管理職研修の在り方について</p> <p>職員及び管理職研修においては様々な取り組みをしていると思われるが、一般論として今もなお昭和時代のスポーツ根性的な指導をされる管理職が世に多いと聞く。本町の要である清水町役場として職員研修の考え方について伺う。</p> <p>3 管理職における入札等の介入について</p> <p>先の定例会で指摘した管理職の入札等の介入について調査を依頼したが、その結果について伺う。</p>	

質 議	問 席	者 氏	事 名	項
10		奥 秋 康 子	1	<p>投票時間見直しの検討結果は</p> <p>3月議会で一般質問した投票時間の見直しについて検討状況をお尋ねする。</p> <p>(1) 町内の14箇所の投票所の内、市街地にある4箇所の投票所の閉鎖時間を2時間繰り上げ午後6時にすることを求めたが、投票率向上のため投票機会の確保に努めなければならないとし、十分に協議をし、検討していくということであったが、検討状況について伺う。</p> <p>(2) 町内の19市町村のうち14町村がすべての投票時間を短縮しているが、有権者の多い5市町が午後8時まで確保しているとして本町もそこに含まれている。十勝の中心である帯広市、4万人を大きく超える全道一の町音更町、幕別町、芽室町でも1万8千人強と本町の約2倍の人口でありこれらの市、町と同じと考えているのは町民感情から判断しても理解しがたい。 有権者の投票機会は、期日前投票において告示日から毎日午後8時まで投票できることから投票時間を短縮しても確保できるのではないか。</p> <p>(3) 投票率向上のための積極的な選挙権の行使を促す取り組みが必要ではないか。</p>

質 問 者		質 問 事 項
議 席 氏 名		
2	川 上 均	<p>1 いちまる閉店による影響と今後の取り組み</p> <p>スーパーいちまるが8月末で閉店したが、あらためてこの間の存続に向けた対応と今後発生する買物弱者、そして跡地利用を含めたまちづくり政策について町長の考えを伺う。</p> <p>2 プレミアム付き商品券の課題と今後の取り組み</p> <p>プレミアム付き商品券は本来、「地域消費喚起・生活支援」の側面が強いが、現在は昨年から続くコロナ禍の消費落ち込みによる中小事業者への支援が優先されるべきと思われる。しかし、この1年間を振り返ると一般的な消費と一部大型消費に偏り、肝心な支援を必要としている中小事業者には回っていない現状が見られる。3度目の緊急事態宣言もあり、商品券の行き届かない中小事業者への直接支援の実施を強く求めたいが町長の考えを伺う。</p> <p>3 清水高校の振興策と来年度学級数維持に向けた取り組み</p> <p>清水高校の3学級間口をどう維持していくかが問われた1年であり、この間の高校の魅力発信と併せて、町外の生徒を取り込むための経済支援の取り組みなど多様な方策が求められるが、今後の取り組みについて教育長の考えを伺う。</p> <p>4 ハラスメント対策の結果と本年度のハラスメント調査の取り組み</p> <p>役場内のハラスメント問題については、町長は適切な管理職への啓発と研修等により無くせるとこの間答弁してきているが、その効果と結果について伺う。また、本年度のハラスメント調査の取り組み状況について伺う。</p>